

事業番号	事業名	内容	対象外 項目番号
1	特別職給与事務	町長・副町長の給与、共済・退職手当組合	②
	一般管理運営事務事業		
2	審議会等事務事業	特別職報酬、固定資産評価審査会	②
3	職員管理事務事業	人事考査、職員の任免等・服務、勤務時間・条件、公平委員会	②
4	職員給与事務	給与、共済組合、退職手当組合	②
5	職員配置事務	人事異動、職員配置、事務量調査、定員管理	②
6	職員勤務成績評価事務	人事評価、目標管理、昇格試験	②
7	職員採用事務事業	採用計画、採用試験、職員交流、再任用	-
8	総務事務事業	課内庶務、漂流物、町村会、臨時職員	②
9	議会対応事務事業	行政執行報告、全協、議案提案、総務建設	②
10	職員健康福利事業	産業医、公務災害補償、福利厚生、健康診断、人間ドック助成	-
	文書管理事務事業		
11	行政法律相談・訴訟事務事業	行政法律相談、訴訟	-
12	文書法制事務事業	条例・規則・要綱等審査、町例規集、郵便、遞送便、ファイリングシステム、保存文書	-
	情報公開・個人情報保護事業		
13	情報公開・個人情報保護事務事業	情報公開、町長資産公開、町民情報コーナー、個人情報保護制度、個人情報開示	-
14	行政情報公開審査会等事務事業	行政情報公開審査会及び制度運営審議会	②
15	個人情報保護審査会等事務事業	個人情報保護審査会及び運営審議会	②
16	平和推進事業	平和学習、原爆被災者見舞金	-
17	共用車維持管理事務事業	運行管理、維持管理、事故事務処理、保険請求、安全運転管理者、職員安全運転啓発	-
	職員研修事業		
18	職員研修実施計画事務事業	人材育成基本方針、実施計画	⑦
19	職員研修実施事務事業	町単独研修、研修センター派遣研修、市・町合同研修	-
20	国際・姉妹都市交流事業	協会事務局、高校生派遣、小諸市民交流	-
21	公共建築事務事業	町有施設の建築受託事業	③
	本庁舎等維持管理事業		
22	本庁舎・保健センター維持管理事業	整備及び維持、管理	-
23	本庁舎駐車場管理事業	維持、管理、委託	-

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月23日
事業名	職員採用事務事業	担当課・係名	総務課総務法制班
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)		事業番号	7
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)		事業開始年度	

2. 事業の概要					
目的 (何のために)	定員管理計画及び職員採用計画に基づく、求められる職員の採用				
対象 (誰を・何を)	採用予定者				
内容	職員採用要領の作成、筆記試験委託、面接の実施（面接評価）による採用者決定				
根拠法令・条例等	地方公務員法				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	253	598	806
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	253	598	806
	職員人数 (概算職員数)	人		0.53	0.43
	人件費計 (b)	千円		3,223	2,635
総事業費 (a)+(b)	千円	253	3,821	3,441	
事業費内訳	試験委託料700千円、会場使用料106千円				
H 26 年度					

3. 指標値の推移						
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)			単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	①	職員応募者	人	182	411	405
	②					
活動指標 (活動量)	①	職員受験者	人	150	293	283
	②					
成果指標 (達成度等)	①	職員採用者	人	15	6	16
	②					

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	地方公務員法により競争試験は任命権者が行うこととされているため。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	筆記試験を委託することにより、蓄積された全国的な受験データをもとに総合的な判断を得ることができるため。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	総合的に分析された知的能力・気質等の受験結果のデータを活用し、必要とする人材の確保に資している。今後は、時代に即応した職員として、より求められる人材確保のため、常に研究する余地が少なからずあると考えられるため。
効率性	・コストに対して効率的か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	役場では不可能な受験データの解析について電算処理により迅速に行われており、業者の持つ膨大な蓄積データをもとに信頼性の高い結果データを得ているため。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	応募者数で支払う料金体系の業者を再考し、当日の受験者数で支払う業者に変更した。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 妥当性、成果、効率性は概ね確保されており、今後も現在の状況にて継続することが妥当であると考えられるため。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	2～3年毎に試験方法（委託業者を含む）を見直す。
② 平成27年度に着手する事項	一次選考試験の実施方法を検討する。
③ その他（課題、調整事項等）	時代に即応した職員として、より求められる人材確保のため、事業実施の方法・手段については、社会状況の変化を見極め、常に研究する努力が必要である。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

職員採用選考試験に係る結果発表方法の変更を行う。

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月23日
事業名	職員健康福利事業	担当課・係名	総務課総務法制係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)		事業番号	10
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)		事業開始年度	

2. 事業の概要																																																				
目的 (何のために)	公務災害、通勤災害発生時の補償、健康管理																																																			
対象 (誰を・何を)	職員、非常勤職員、任期付職員、臨時職員																																																			
内容	補償のための全国町村会への保険料支出、神奈川県市町村共済組合への申告、地方公務員災害補償基金神奈川支部への申請、健康診断検査と健康相談会の実施、特定職員の疾病予防、人間ドックの申込み受付及び助成																																																			
根拠法令・条例等																																																				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成24年度 (決算)</th> <th>平成25年度 (決算見込)</th> <th>平成26年度 (予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">事業費</td> <td>直接事業費 (a)</td> <td>千円</td> <td>6,497</td> <td>5,717</td> <td>6,194</td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 起債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>千円</td> <td>91</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>千円</td> <td>6,344</td> <td>5,717</td> <td>6,194</td> </tr> <tr> <td>職員人数 (概算職員数)</td> <td>人</td> <td></td> <td>0.19</td> <td>0.23</td> </tr> <tr> <td>人件費計 (b)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>1,183</td> <td>1,409</td> </tr> <tr> <td>総事業費 (a)+(b)</td> <td>千円</td> <td>6,497</td> <td>6,900</td> <td>7,603</td> </tr> </tbody> </table>		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	事業費	直接事業費 (a)	千円	6,497	5,717	6,194	国庫支出金	千円				県支出金	千円				起債	千円				その他	千円	91			一般財源	千円	6,344	5,717	6,194	職員人数 (概算職員数)	人		0.19	0.23	人件費計 (b)	千円		1,183	1,409	総事業費 (a)+(b)	千円	6,497	6,900	7,603
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)																																																
事業費	直接事業費 (a)	千円	6,497	5,717	6,194																																															
	国庫支出金	千円																																																		
	県支出金	千円																																																		
	起債	千円																																																		
	その他	千円	91																																																	
	一般財源	千円	6,344	5,717	6,194																																															
	職員人数 (概算職員数)	人		0.19	0.23																																															
人件費計 (b)	千円		1,183	1,409																																																
総事業費 (a)+(b)	千円	6,497	6,900	7,603																																																
事業費内訳 H 26 年度	公務災害補償等認定委員会委員報酬42千円、地方公務員災害補償基金負担金2,227千円、講師等謝金20千円、健康管理相談謝金120千円、消耗品費48千円、手数料98千円、非常勤職員公務災害補償保険料445千円、健康診断検査委託料2,163千円、予防接種委託料117千円、県安全衛生協会平塚支部負担金34千円、職員健康診断助成金880千円																																																			

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 職員等	人	362	362	362
	②				
活動指標 (活動量)	① 健康診断受験人数	人	264	277	310
	②				
成果指標 (達成度等)	① 人間ドック助成人数	人	81	85	110
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	職員健康診断は事業者が労働者に対し健康診断を行う義務があるため。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	職員健康診断は、医学的・専門的なものであるため委託での実施が必要である。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	職員の健康状態の把握ができています。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	限られた日程の中で、対象者別の診断内容を迅速に実施するとともに、信頼性の高い診断結果を得ている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	指名競争入札により健康診断委託先を決定した。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 職員の健康管理という点で必要である。実施方法等は検討が必要な部分もある。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	職員が漏れなく受診できる体制づくり（受診できなかった職員への対応）、委託する医療機関の選定方法。
② 平成27年度に着手する事項	職員のメンタルヘルスについての状況把握。健康診断対象者の検討。
③ その他（課題、調整事項等）	入札による委託業者変更の可能性と健康管理の継続性の問題。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

定期健康診断の受診対象者を見直す。

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月23日
事業名	行政法律相談・訴訟事務事業	担当課・係名	総務課総務法制係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)		事業番号	11
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)		事業開始年度	

2. 事業の概要					
目的 (何のために)	行政トラブル、その後の訴訟などを法律の専門家である弁護士に相談・訴訟委任する。				
対象 (誰を・何を)	各課等				
内容	法律事務所との自治行政法律相談申込みの窓口、町訴訟の弁護士への訴訟委任				
根拠法令・条例等					
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	6,431	6,508	6,633
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	6,431	6,508	6,633
	職員人数 (概算職員数)	人		0.26	0.14
	人件費計 (b)	千円		1,569	858
総事業費 (a)+(b)	千円	6,431	8,077	7,491	
事業費内訳	弁護士謝金5,297千円、特別旅費8千円、自治行政法律相談委託料1,328千円				
H 26 年度					

3. 指標値の推移						
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)			単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	①	各課等数	課等	24	24	24
	②	各課等数	課等	24	24	24
活動指標 (活動量)	①	訴訟委任件数	件	2	3	2
	②	自治行政法律相談数	件	31	39	60
成果指標 (達成度等)	①	訴訟委任件数	件	2	3	2
	②	自治行政法律相談数	件	31	39	60

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	訴訟の当事者が大磯町長であり、町が行うのが妥当である。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	これまでの実績を基に訴訟委任する弁護士を選定している。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	職員に無い専門知識が補完されるとともに、職員の事務負担が軽減されている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	訴訟に勝訴して得られる経済的利益と弁護士に支払う着手金及び成功報酬金との比較による。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	弁護士に支払う報酬については、各弁護士事務所が定める報酬規程を基に算出されているため。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 訴訟委任した訴訟は、一部勝訴を含め、全て勝訴しており、このことにより得られる経済的利益は、弁護士に支払う報酬金を上回ると考えるため。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	現時点ではなし。
② 平成27年度に着手する事項	現時点ではなし。
③ その他（課題、調整事項等）	訴訟事務に関しては、訴訟の対象となった事項の主管課と訴訟担当課（総務課）との事務の棲み分けが必要である。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

行政手続条例の一部改正や今後の行政不服審査法等の改正に伴う町民などからの申出等に対応するため、庁内の体制を整備する。
--

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月23日
事業名	文書法制事務事業	担当課・係名	総務課総務法制係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)		事業番号	12
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)		事業開始年度	

2. 事業の概要																																																				
目的 (何のために)	町例規の編さん、文書の適正な管理																																																			
対象 (誰を・何を)	各課、条例規則等																																																			
内容	【文書管理事務】町長印の管理、各課の保存文書引継ぎ・保管、保存年限経過文書の廃棄、ファイリング物品の各課配布、(郵送・通送便の管理【通信運搬費】も含まれる。)【法制事務】例規データファイルの電子化事務、要綱等のデータベースの管理、追録加除、公文書の審査及び条例・規則等の文書審査事務、公告式条例及び規則に規定する公文書等の掲示																																																			
根拠法令・条例等	大磯町文書管理規程、大磯町公用文に関する規程、大磯町公告式条例、大磯町公告式規則、大磯町マイクロフィルム文書規程、大磯町公印規則																																																			
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成24年度 (決算)</th> <th>平成25年度 (決算見込)</th> <th>平成26年度 (予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">事業費</td> <td>直接事業費 (a)</td> <td>千円</td> <td>14,419</td> <td>14,178</td> <td>15,768</td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 起債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>172</td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>千円</td> <td>14,419</td> <td>14,178</td> <td>15,596</td> </tr> <tr> <td>職員人数 (概算職員数)</td> <td>人</td> <td></td> <td>0.63</td> <td>0.63</td> </tr> <tr> <td>人件費計 (b)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>3,836</td> <td>3,861</td> </tr> <tr> <td>総事業費 (a)+(b)</td> <td>千円</td> <td>14,419</td> <td>18,014</td> <td>19,629</td> </tr> </tbody> </table>		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	事業費	直接事業費 (a)	千円	14,419	14,178	15,768	国庫支出金	千円				県支出金	千円				起債	千円				その他	千円			172	一般財源	千円	14,419	14,178	15,596	職員人数 (概算職員数)	人		0.63	0.63	人件費計 (b)	千円		3,836	3,861	総事業費 (a)+(b)	千円	14,419	18,014	19,629
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)																																																
事業費	直接事業費 (a)	千円	14,419	14,178	15,768																																															
	国庫支出金	千円																																																		
	県支出金	千円																																																		
	起債	千円																																																		
	その他	千円			172																																															
	一般財源	千円	14,419	14,178	15,596																																															
	職員人数 (概算職員数)	人		0.63	0.63																																															
人件費計 (b)	千円		3,836	3,861																																																
総事業費 (a)+(b)	千円	14,419	18,014	19,629																																																
事業費内訳 H 26 年度	消耗品費2,100千円、通信運搬費8,820千円、手数料47千円、保守委託料76千円、データ作成委託料2,330千円、複写機借上料1,472千円、郵便料金計器借上料182千円、ファクシミリ借上料207千円、綜合法令管理システム使用料534千円																																																			

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 各課等数	課等	24	24	24
	②				
活動指標 (活動量)	① 条例等の制定、改正、改廃	本	151	140	145
	②				
成果指標 (達成度等)	① 条例等の制定、改正、改廃	本	151	140	145
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他				
	理由	例規集の審査については、一部民間企業への委託が必要と考える。				
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他				
	理由	例規の適正化に関し、民間企業のノウハウを取り入れるなど、専門的な対応が必要と考える。				
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	理由	例規集の電子化により、ネット配信が可能となり、町民等への情報提供が電子化する前と比較し、飛躍的に利便化した。一方、例規の審査については、町職員が対応している状況であり、例規の改廃漏れなどの不都合が生じている。				
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他				
	理由	電子化によりコストはかかっているが、例規集のネット配信が可能となっている。				
	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他				
理由	例規の審査事務を委託せず、職員が直営で行っている。 非信書については、メール便などのサービス活用を開始した。					
担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">評価理由</th> </tr> <tr> <td colspan="2">例規集については、未だ紙ベースのものを配布している状況であるが、情報更新の利便性等を考えると完全に電子化したい。要綱集についても例規集と同様の更新体制の確立が必要である。</td> </tr> </table>	評価理由		例規集については、未だ紙ベースのものを配布している状況であるが、情報更新の利便性等を考えると完全に電子化したい。要綱集についても例規集と同様の更新体制の確立が必要である。	
	評価理由					
例規集については、未だ紙ベースのものを配布している状況であるが、情報更新の利便性等を考えると完全に電子化したい。要綱集についても例規集と同様の更新体制の確立が必要である。						
<input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要						
<input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要						
<input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）						

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
例規集・要綱集の情報提供の推進、通信運搬費の削減、例規制定及び改廃の適正化、ファイリングシステムの維持管理の徹底、職場環境改善。
② 平成27年度に着手する事項
紙例規集の廃止、要綱集のデータ作成委託の実施及びネット配信の検討、メール便の利用推進、職場環境改善・ファイリング維持管理のための実地検査の実施、ファイリングシステムデータベースの統一化。
③ その他（課題、調整事項等）
紙例規集の廃止に関する議員（議会事務局）との調整、町職員のファイリングシステム維持・職場環境改善の意識の醸成、要綱に関する例規審査事務の見直し。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

<p>総合法令管理システムを活用し、例規集等の電子化を推進する。</p>

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月23日
事業名	情報公開・個人情報保護事務事業	担当課・係名	総務課総務法制係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)		事業番号	13
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)		事業開始年度	

2. 事業の概要

目的 (何のために)	町民の知る権利の保障、情報の共有、個人の権利利益の保護				
対象 (誰を・何を)	全町民（全国民）				
内容	情報公開制度、町民情報コーナーの管理、個人情報保護制度				
根拠法令・条例等	大磯町情報公開条例、大磯町情報公開条例施行規則、大磯町個人情報保護条例、大磯町個人情報保護条例施行規則、大磯町町民情報コーナーの設置、管理及び運営に関する要綱				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	211	200	237
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円		156	156
	一般財源	千円	211	44	81
	職員人数 (概算職員数)	人		0.16	0.06
	人件費計 (b)	千円		1,005	368
総事業費 (a)+(b)	千円	211	1,205	605	
事業費内訳	普通旅費7千円、消耗品費44千円、複写機借上料186千円				
H 26 年度					

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 町民	人	32,748	33,000	33,000
	② 町民	人	32,748	33,000	33,000
活動指標 (活動量)	① 情報公開請求数	件	57	89	100
	② 個人情報開示請求数	件	0	1	2
成果指標 (達成度等)	① 請求率	%	0.17	0.27	0.30
	② 請求率	%	—	0.03	0.06

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	情報公開制度、個人情報保護制度の運営に関しては、職員のみで行っている。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	条例、規則等により実施手段が規定されている。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	町民等の請求に応えられる体制づくりがなされている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	委員の人件費等、必要最低限の予算要求しかしていない。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	委員の人件費等、必要最低限の予算要求しかしていない。
担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		評価理由 最低限の予算で、町民等の請求に応えられる体制づくりがなされている。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	町民が情報公開の対象となる情報を求める際の検索方法等の利便性の向上を図る。
② 平成27年度に着手する事項	町民情報コーナーの資料等の整理。
③ その他（課題、調整事項等）	情報公開目録の作成、情報公開目録の町Webサイトへの掲載を推進。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

番号制導入に伴う、個人情報関連事務及び例規の整備を図る。

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月23日
事業名	平和推進事業	担当課・係名	総務課総務法制係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)		事業番号	16
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)		事業開始年度	

2. 事業の概要

目的 (何のために)	平和の啓発				
対象 (誰を・何を)	小学生及び平和団体				
内容	小学生を対象に平和への意識啓発と命の尊さについての学習、原子爆弾被爆者への見舞金の支給、平和団体の行進等に対する激励・対応				
根拠法令・条例等					
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	160	158	158
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	160	158	158
	職員人数 (概算職員数)	人		0.10	0.20
	人件費計 (b)	千円		607	1,226
総事業費 (a)+(b)	千円	160	765	1,384	
事業費内訳 H 26 年度	講師等謝金20千円、消耗品費1千円、食料費3千円、日本非核自治体協議会負担金20千円、原爆被災者交付金114千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 対象団体数	団体	4	4	4
	②				
活動指標 (活動量)	① 対応回数	回	4	4	4
	②				
成果指標 (達成度等)	① 参加者数	人	309	238	284
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	平和に関する意識啓発について、対象者を増やしていく上で妥当と考える。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	小学校6年生を対象とした平和講和は、原爆被爆者の実体験に基づく講和であり、講師から児童に直接平和の尊さ・命の大切さに対する思いを伝承していく手段として妥当と考える。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	実施後のアンケートにおいては、「平和の大切さを改めて感じた」などの意見が多く見られており、おおむね成果が得られていると考える。
効率性	・コストに対して効率的か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	経費としては最小限のものとする。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	必要最小限の経費で事業を実施しているため。
担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		評価理由 必要最小限の予算で実施している事業において、おおむね成果が得られているが、啓発の対象者を増やしていくことについて検討が必要であるため。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
戦後69年が経過する中で、小学生の親も戦争を体験していない世代となっている。また戦争を体験した世代はますます高齢化し、悲惨な戦争体験を通じて平和の大切さを直接聞くことが出来る機会が減りつつある。より多くの若い世代に、平和の尊さを伝える機会を提供する場を検討する。
② 平成27年度に着手する事項
平和講和の開催について、学校、PTA、生涯学習課等との協働（タイアップ）を検討する。
③ その他（課題、調整事項等）
原爆被災者交付金の所管について、関係課等と調整する。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

小学生と保護者を対象にした平和学習を実施する。 戦後70年にあたり、広報等で平和への意識啓発を図る。

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月23日
事業名	共用車維持管理事務事業	担当課・係名	総務課総務法制係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)		事業番号	17
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)		事業開始年度	

2. 事業の概要																																																				
目的 (何のために)	適正な運行管理と維持管理、安全運行																																																			
対象 (誰を・何を)	共用車、職員																																																			
内容	運行管理、維持管理、安全管理、自動車事故保険事務処理、職員安全運転啓発																																																			
根拠法令・条例等																																																				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成24年度 (決算)</th> <th>平成25年度 (決算見込)</th> <th>平成26年度 (予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">事業費</td> <td>直接事業費 (a)</td> <td>千円</td> <td>1,420</td> <td>2,229</td> <td>2,929</td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 起債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>千円</td> <td>236</td> <td>130</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>千円</td> <td>1,184</td> <td>2,099</td> <td>2,049</td> </tr> <tr> <td>職員人数 (概算職員数)</td> <td>人</td> <td></td> <td>0.19</td> <td>0.20</td> </tr> <tr> <td>人件費計 (b)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>1,164</td> <td>1,226</td> </tr> <tr> <td>総事業費 (a)+(b)</td> <td>千円</td> <td>1,420</td> <td>3,393</td> <td>4,155</td> </tr> </tbody> </table>		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	事業費	直接事業費 (a)	千円	1,420	2,229	2,929	国庫支出金	千円				県支出金	千円				起債	千円				その他	千円	236	130	880	一般財源	千円	1,184	2,099	2,049	職員人数 (概算職員数)	人		0.19	0.20	人件費計 (b)	千円		1,164	1,226	総事業費 (a)+(b)	千円	1,420	3,393	4,155
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)																																																
事業費	直接事業費 (a)	千円	1,420	2,229	2,929																																															
	国庫支出金	千円																																																		
	県支出金	千円																																																		
	起債	千円																																																		
	その他	千円	236	130	880																																															
	一般財源	千円	1,184	2,099	2,049																																															
	職員人数 (概算職員数)	人		0.19	0.20																																															
	人件費計 (b)	千円		1,164	1,226																																															
総事業費 (a)+(b)	千円	1,420	3,393	4,155																																																
事業費内訳 H 26 年度	消耗品費17千円、燃料費512千円、自動車車検等修繕料975千円、自動車損害保険料157千円、安全運転研修委託料17千円、公用車リース料1,216千円、大磯二宮安全運転管理者会会費25千円、自動車重量税10千円																																																			

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 保有台数 (共用車)	台	4	5	5
	② 事故件数 (全体)	件	12	9	3
活動指標 (活動量)	① 稼働率 (平均・共用車)	%	28.14	31.83	27.30
	② 保険対象件数 (共用車)	件	2	2	1
成果指標 (達成度等)	① 稼働率 (平均・全体)	%	28.86	29.89	27.55
	② 保険対象件数 (全体)	件	12	9	2

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 共用車については一括管理が妥当である。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 庁内LAN（デスクネッツ）による設備予約で利用状況が確認できる。共用車の更新は、購入からリースへ移行した。
成果	・意図した成果が得られているか。	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 共用車については、有効利用が図られているが、各課の専用車については、適宜、保有台数見直しが必要と考える。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他 共用車の稼働率は高く、効率的と考える。共用車・専用車とも更新基準に基づきリースでの更新を行っている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 専用車についても稼働率を総務課で一括管理し、実績に基づき配車、更新を図っている。
	担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
			評価理由 共用車の稼働率は高く、効率的と考える。各課の専用車については、稼働率を見ながら適宜、保有台数見直しが必要と考える。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	専用車については、稼働率により適宜、各課の保有台数の見直しを行う。
② 平成27年度に着手する事項	更新方針を一部修正し、専用車については、リースから購入に変更。稼働率に応じた専用車から共用車への見直しを行う。
③ その他（課題、調整事項等）	専用車の稼働率による共用車への移行を引き続き検討する。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

共用車（1台）のリース更新を行う。 安全運転意識の向上を図るため、運転前後の車両確認の徹底を図る。
--

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月23日
事業名	職員研修実施事務事業	担当課・係名	総務課総務法制係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)		事業番号	19
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)		事業開始年度	

2. 事業の概要					
目的 (何のために)	職員の人材育成				
対象 (誰を・何を)	職員				
内容	人材育成基本方針、実施計画、町単独研修、研修センター派遣、合同研修				
根拠法令・条例等					
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	877	998	1,124
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	877	998	1,124
	職員人数 (概算職員数)	人		0.34	0.30
	人件費計 (b)	千円		2,084	1,838
総事業費 (a)+(b)	千円	877	3,082	2,962	
事業費内訳 H 26 年度	講師等謝金30千円、普通旅費360千円、消耗品費3千円、職員研修委託料614千円、三町合同研修協議会負担金27千円、市町村研修センター負担金70千円、各種職員研修負担金10千円、自主研究活動助成金10千円				

3. 指標値の推移						
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)			単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	①	職員数	人	263	273	273
	②					
活動指標 (活動量)	①	研修受講者数	人	355	670	670
	②					
成果指標 (達成度等)	①	研修受講者数	人	355	670	670
	②					

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 人事管理の一環であり、妥当であるとする。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 階層別研修及び専門研修等の手段は妥当とする。
成果	・意図した成果が得られているか。	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 実施方法の工夫により、効果が得られているとする。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 市町村研修センター等での受講については、町単独での実施に比べて効率的である。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 必要最小限の経費で事業を実施しているため。
	担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
			評価理由 妥当性、成果、効率性はおおむね確保されており、今後も現在の実施方法にて継続することが妥当であるとするため。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	講師の選択、研修の実施方法などを再考する。
② 平成27年度に着手する事項	年度毎の重点項目等を設定した研修計画を作成する。
③ その他（課題、調整事項等）	複雑、多様化するニーズに対応するため、職員が積極的に研修を受講できるよう、組織の意識醸成が課題である。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

人事評価制度の見直しに向けた研修及び職員の育成・指導方法の一つとしてメンター・メンティー研修を実施する。
--

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月23日
事業名	国際・姉妹都市交流事業	担当課・係名	総務課総務法制係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)		事業番号	20
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)		事業開始年度	

2. 事業の概要					
目的 (何のために)	国際姉妹都市であるデイトン市、ラシン市へ交互に派遣				
対象 (誰を・何を)	町内在住高校生				
内容	町姉妹都市協会に補助金を交付し、派遣などの協会事務を補助、国内姉妹都市との交流支援				
根拠法令・条例等					
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	485	187	761
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	485	187	761
	職員人数 (概算職員数)	人		0.08	0.25
	人件費計 (b)	千円		490	1,532
総事業費 (a)+(b)	千円	485	677	2,293	
事業費内訳 H 26 年度	消耗品費80千円、自動車借上料150千円、会場使用料160千円、医療通訳派遣システム事業負担金11千円、国際姉妹都市交流事業補助金360千円				

3. 指標値の推移						
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)			単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	①	応募者数	人	14	12	9
	②					
活動指標 (活動量)	①	派遣人数	人	4	2	2
	②					
成果指標 (達成度等)	①	派遣人数	人	4	2	2
	②					

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	姉妹都市協会の事務補助を行政が行っているため。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	姉妹都市協会の事務補助を行政が行っているため。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	海外の姉妹都市において、高校生派遣事業により姉妹都市協会同士の交流が深まっているため。
効率性	・コストに対して効率的か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	経費としては最小限のものと考えられる。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	必要最小限の経費で事業を実施しているため。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 必要最小限の経費で効率的に事業を実施しているが、行政が事務補助を行っている点に改善の余地があると考えため。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	町姉妹都市協会活動への派遣高校生OB・OGの積極的な参加を促進する。
② 平成27年度に着手する事項	町姉妹都市協会活動の周知と事業実施に係るボランティア等の育成。 町姉妹都市協会が実施する事業（国内視察等）の見直し。
③ その他（課題、調整事項等）	町姉妹都市協会の組織強化（役員へ派遣高校生OB・OGの登用、活動資金の確保）。 町姉妹都市協会の事務局事務の見直し。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

大磯町姉妹都市協会が実施するラシン市高校生等のホームステイ受入れを支援する。 大磯町姉妹都市協会のあり方、今後の方向性などを検討する。
--

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月23日
事業名	本庁舎・保健センター維持管理事業	担当課・係名	総務課公共施設係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)		事業番号	22
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)		事業開始年度	

2. 事業の概要																																														
目的 (何のために)	施設の適正な維持管理																																													
対象 (誰を・何を)	本庁舎、保健センター																																													
内容	日常的な清掃・電話交換業務、定期的な貯水槽清掃・エレベーター保守・電機工作物保守等の業務を委託して実施するとともに、施設の修繕・改修を行い、安全な施設を保持する																																													
根拠法令・条例等																																														
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成24年度 (決算)</th> <th>平成25年度 (決算見込)</th> <th>平成26年度 (予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">事業費</td> <td>直接事業費 (a)</td> <td>千円</td> <td>42,911</td> <td>41,336</td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 起債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>千円</td> <td>1,846</td> <td>3,204</td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>千円</td> <td>41,065</td> <td>38,132</td> </tr> <tr> <td>職員人数 (概算職員数)</td> <td>人</td> <td></td> <td>0.49</td> <td>0.49</td> </tr> <tr> <td>人件費計 (b)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>3,003</td> <td>3,003</td> </tr> <tr> <td>総事業費 (a)+(b)</td> <td>千円</td> <td>42,911</td> <td>44,339</td> <td>44,027</td> </tr> </tbody> </table>		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	事業費	直接事業費 (a)	千円	42,911	41,336	国庫支出金	千円			県支出金	千円			起債	千円			その他	千円	1,846	3,204	一般財源	千円	41,065	38,132	職員人数 (概算職員数)	人		0.49	0.49	人件費計 (b)	千円		3,003	3,003	総事業費 (a)+(b)	千円	42,911	44,339	44,027
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)																																										
事業費	直接事業費 (a)	千円	42,911	41,336																																										
	国庫支出金	千円																																												
	県支出金	千円																																												
	起債	千円																																												
	その他	千円	1,846	3,204																																										
	一般財源	千円	41,065	38,132																																										
	職員人数 (概算職員数)	人		0.49	0.49																																									
人件費計 (b)	千円		3,003	3,003																																										
総事業費 (a)+(b)	千円	42,911	44,339	44,027																																										
事業費内訳 H 26 年度	社会保険料12千円、臨時雇賃金879千円、消耗品費850千円、燃料費1,070千円、光熱水費10,000千円、修繕料2,748千円、通信運搬費8,880千円、手数料235千円、各種保守委託料1,785千円、本庁舎等保守管理委託料11,626千円、エレベーター保守委託料924千円、警備委託料77千円、放送受信料78千円、物品借上料1,725千円、町危険物安全協会負担金18千円、県高圧ガス協会負担金29千円、本庁舎建設基金利子積立金88千円																																													

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 維持管理費	円	42,911	41,336	41,024
	②				
活動指標 (活動量)	① 維持管理費	円	42,911	41,336	41,024
	②				
成果指標 (達成度等)	① 維持管理費	円	42,911	41,336	41,024
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	来庁者及び日常業務に支障がないよう施設を保持するため専門業者に委託している。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	保守管理業務において資格が必要な内容や実務経験なども条件としており手段として妥当と考える。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	来庁者及び日常業務に支障がない程度での施設の保持はなされているが、老朽化に伴う施設・設備の問題がある。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	施設・設備の老朽化が進んでいるため修繕・補修の経費が増加している。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	日常清掃などの実施回数見直しや職員に節電等の呼びかけを行っている。庁舎等総合管理委託を債務負担行為で長期契約（2年10カ月）を締結し、コスト削減を図った。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由 来庁者及び日常業務に支障がない程度での施設の保持はなされているが、施設・設備の老朽化が進んでいるため修繕・補修の経費が増加してしまう。
	<input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要	
<input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要		
<input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）		

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
日常清掃などの実施回数見直しや引き続き電力調達入札の実施、水銀灯のLED化など可能な限りの経費節減に取り組む。
② 平成27年度に着手する事項
町所有の公共施設老朽化に対する今後の取り組みの中で他施設との複合化での建替え検討や今後の修繕計画の作成を行う。
③ その他（課題、調整事項等）
施設・設備の老朽化が進んでいるため修繕・補修の経費が増加してしまう。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

本庁舎1階の水銀灯のLED化を図る。 公共施設再編等の基本方針を策定する。
--

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月23日
事業名	本庁舎駐車場管理事業	担当課・係名	総務課公共施設係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)		事業番号	23
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)		事業開始年度	

2. 事業の概要					
目的 (何のために)	駐車場の適正な維持管理を行う。また、土・日・祝日等の閉庁日においては、町民や観光客などに対し、有料で自動車駐車場として開放し、歳入確保に繋げる。				
対象 (誰を・何を)	町民、観光客等				
内容	大磯町役場本庁舎駐車場の管理（駐車券の発行、料金徴収、案内等）を行う。 ・委託時間：8時15分～17時15分（7月～9月は、7時15分～18時15分） ・開放時間：8時30分～17時（7月～9月は、7時30分～18時） ・料金体系：1回300円（バスは1回600円）				
根拠法令・条例等					
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	1,377	1,278	1,347
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,377	1,278	1,347
	職員人数 (概算職員数)	人		0.11	0.11
	人件費計 (b)	千円		674	674
総事業費 (a)+(b)	千円	1,377	1,952	2,021	
事業費内訳	駐車場管理委託料1,347千円				
H 26 年度					

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 開放時駐車台数	台	7,059	6,806	6,723
	②				
活動指標 (活動量)	① 有料駐車台数	台	4,997	4,549	4,494
	② 減免駐車台数	台	2,062	2,257	2,229
成果指標 (達成度等)	① 徴収料金	円	1,502,700	1,366,800	1,348,200
	② 管理委託料	円	1,377,353	1,278,465	1,346,433

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	閉庁日の駐車場有効利用としては妥当である。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	高齢者に就業の機会を提供することと時価に比して有利な価格で契約できるためシルバー人材センターに委託しているが、今後は機械式管理も考えられる。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	駐車場の一般開放に伴う歳出に対し、歳入は大きくないが上回っているので駐車場有効利用としては成果が図られている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	歳出に対し、歳入が下回っていないが、歳入のアップは難しく、効率的とは言えない。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	管理人の勤務時間数の見直しを行った。
担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		評価理由 駐車場の一般開放に伴う歳出・歳入がほぼ同額であるが、駐車場有効利用としては成果が図られている。ただし、利用料金の見直しを検討する必要があるため。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
歳入確保の観点からも歳入が増えるよう利用料金の見直しに際し、駐車場を利用すると町観光施設の入場料が無料にするなどの特典を付加するなど利用料金の見直しを考える。
② 平成27年度に着手する事項
なし
③ その他（課題、調整事項等）
まちづくり交付金の活用により駐車場を整備し、平成22年6月から閉庁日の有料開放を行っている。機械式での管理について検討したが、駐車場法により松林側北奥駐車スペースが車路幅で駐車エリアとして使用できず、入口ゲート設置等により駐車台数が13台減ってしまう（52台→39台）という課題がある。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

電気自動車用急速充電器の利用者実費負担について、引き続き研究を進める。 本庁舎駐車場の利用料金の見直しについて、引き続き検討を進める。 本庁舎駐車場の機械式での管理について、課題を整理し検討を進める。
--